

(様式1-4①)

田野畑村復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(田野畑村交付分)

省庁名:文部科学省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		A-4-1	埋蔵文化財発掘調査事業	村内全域	村	①個人等の住宅建設に伴う埋蔵文化財の確認調査 4戸分(和野地区ほか) ②土木事業等開発事業に係る試掘、確認調査等の事前調査 ・災害公営住宅整備事業(羅賀地区) ・平井賀漁港地区漁業集落防災機能強化事業(羅賀地区) ・村道北山崎線道路改良舗装事業	1/2	12,238	12,238	9,178			
								合計額	12,238	12,238	9,178			

都道府県名	岩手県	担当部局名	政策推進課 復興対策室	担当者氏名	
市町村名	田野畑村	電話番号	0194-34-2111(内線66)	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

田野畑村復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(田野畑村交付分)

省庁名:農林水産省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業の種類 (基幹事業, 効果促進事業等), 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 市町村名 (田野畑村), 担当部局名 (政策推進課 復興対策室), 電話番号 (0194-34-2111(内線66)), 担当者氏名, メールアドレス

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

田野畑村復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(田野畑村交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
12	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業(羅賀地区)	羅賀地区	村	災害復興公営住宅整備工事・測量調査設計	3/4	29,000	29,000	25,375			
13	○		D-4-2	災害公営住宅整備事業(島越地区)	島越地区	村	災害復興公営住宅整備工事・測量調査設計	3/4	58,000	58,000	50,750			
合計額									87,000	87,000	76,125			

都道府県名	岩手県	担当部局名	政策推進課 復興対策室	担当者氏名	
市町村名	田野畑村	電話番号	0194-34-2111(内線66)	メールアドレス	

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

田野畑村復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(田野畑村交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
6	○		D-3-1	村道田野畑平井賀線整備事業	羅賀地区	村	村道田野畑平井賀線道路整備工事 ・測量調査設計、用地測量調査 ・用地買収 ・側溝等工事	2/3	96,000	96,000	81,600			
7	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業(羅賀地区)	羅賀地区	村	災害復興公営住宅整備工事 ・用地測量調査、用地取得、用地造成等 ・建築工事【1戸建て30棟(R1:20、R3:7:10)】	3/4	1,226,000	1,226,000	1,072,750			
8	○		D-4-2	災害公営住宅整備事業(島越地区)	島越地区	村	災害復興公営住宅整備工事 ・用地測量調査、用地取得、用地造成等 ・建築工事【1戸建て40棟(S2:30、S3:10)】	3/4	1,743,000	1,743,000	1,525,125			
9	○		D-4-3	災害公営住宅整備事業(西和野地区)	西和野地区	村	災害復興公営住宅整備工事 ・用地取得、既存住宅解体等 ・建築工事(1戸建て1棟)	3/4	40,000	40,000	35,000			
10	○		D-20-1	防災まちづくり計画策定等事業	村内全域	村	防災まちづくり計画策定支援業務委託 ・東日本大震災災害検証等一式	1/2	10,000	10,000	7,500			
11		○	◆D-20-1	震災記録集作成事業	村内全域	村	震災記録集作成業務委託 ・東日本大震災田野畑村記録書の発行(2,000部) ・復興プロセス経過広報の発行	4/5	7,000	7,000	5,600			
12		○	◆D-20-1	エネルギー利活用構想策定事業	村内全域	村	エネルギー利活用構想策定業務委託一式	4/5	8,000	8,000	6,400			
13		○	◆D-20-1	復興イベント開催事業	村内全域	村	復興イベントの開催 ・田野畑復興祈念祭の開催 ・震災周年追悼式典の開催 ・防災、復興教育イベント等の開催	4/5	7,500	7,500	6,000			
14		○	◆D-20-1	津波情報システム整備事業	机地区ほか	村	津波情報案内板設置工事 2基 ・測量調査設計、用地測量、用地買収 ・道路情報板設置工事 2基	4/5	56,000	56,000	44,800			
合計額									3,193,500	3,193,500	2,784,775			

都道府県名	岩手県	担当部局名	政策推進課 復興対策室	担当者氏名	
市町村名	田野畑村	電話番号	0194-34-2111(内線66)	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

田野畑村復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等(田野畑村交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
7	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業(羅賀地区)	羅賀地区	村	災害復興公営住宅整備工事 ・測量調査設計、用地測量調査 ・用地取得、用地造成等 ・建築工事【1戸建て20棟(R1)】	3/4	821,000	821,000	718,375			
8	○		D-4-2	災害公営住宅整備事業(島越地区)	島越地区	村	災害復興公営住宅整備工事 ・測量調査設計、用地測量調査 ・用地取得、用地造成等 ・建築工事【1戸建て12棟(S2)】	3/4	541,000	541,000	473,375			
9	○		D-4-3	災害公営住宅整備事業(西和野地区)	西和野地区	村	災害復興公営住宅整備工事 ・既存住宅解体等 ・建築工事(1戸建て4棟)	3/4	90,000	90,000	78,750			
								合計額	1,452,000	1,452,000	1,270,500			

都道府県名	岩手県	担当部局名	政策推進課 復興対策室	担当者氏名	
市町村名	田野畑村	電話番号	0194-34-2111(内線66)	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

田野畑村復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名:農林水産省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		C-5-1	平井賀漁港地区漁業集落防災機能強化事業	(田野畑村)羅賀地区	村	集落排水施設整備工事 ・測量調査設計、用地測量、用地取得等 漁業集落道整備工事 ・測量調査設計、用地測量 土地利用高度化再編整備工事 ・測量調査設計、用地測量、用地取得等 ・不動産鑑定	1/2	537,700	537,700	403,275			
2	○		C-5-2	島越漁港地区漁業集落防災機能強化事業	(田野畑村)島越地区	村	集落排水施設整備工事 ・測量調査設計、用地測量、用地取得等 漁業集落道整備工事 ・測量調査設計、用地測量 土地利用高度化再編整備工事 ・測量調査設計、用地測量 ・不動産鑑定	1/2	395,500	395,500	296,625			
4	○		C-6-1	机漁港施設機能強化事業	(田野畑村)机地区	村	机漁港施設整備 ・野積場嵩上げ工事 854m2	1/2	10,500	10,500	7,875			
5	○		C-6-2	平井賀漁港(羅賀地区)施設機能強化事業	(田野畑村)羅賀地区	村	平井賀漁港(羅賀地区)施設整備 ・野積場嵩上げ工事 644m2	1/2	5,800	5,800	4,350			
6	○		C-6-3	平井賀漁港(平井賀地区)施設機能強化事業	(田野畑村)平井賀地区	村	平井賀漁港(平井賀地区)施設整備 ・野積場嵩上げ工事 1,900m2 ・北防波堤腹付工事 L=30m	1/2	54,000	54,000	40,500			
								合計額	1,003,500	1,003,500	752,625			

都道府県名	岩手県	担当部局名	政策推進課 復興対策室	担当者氏名	
市町村名	田野畑村	電話番号	0194-34-2111(内線66)	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

田野畑村復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名:農林水産省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		C-5-1	平井賀漁港地区漁業集落防災機能強化事業	(田野畑村)羅賀地区	村	水産飲雑用水施設整備 ・測量調査設計、用地測量調査、用地取得 集落排水施設整備 ・新設浄化槽設置工事 5基 ほか 漁業集落道整備工事 ・用地取得等 土地利用高度化再編整備 ・測量調査設計、用地測量調査、用地取得等 ・地盤嵩上げ、切盛土など ・高台団地整備 3ヶ所	1/2	1,857,500	1,857,500	1,393,125			
2	○		C-5-2	島越漁港地区漁業集落防災機能強化事業	(田野畑村)島越地区	村	水産飲雑用水施設整備 ・測量調査設計 集落排水施設整備 ・新設浄化槽設置工事 5基 ほか 漁業集落道整備工事 ・用地取得等 土地利用高度化再編整備 ・測量調査設計、用地測量調査、用地取得等 ・地盤嵩上げ、切盛土など ・高台団地整備 2ヶ所	1/2	1,189,300	1,189,300	891,975			
3		○	◆C-5-2	観光船発着施設整備事業	(田野畑村)島越地区	村	用地取得 一式 乗客受付待合室兼観光物産販売施設 1棟 公衆用トイレ 1棟	4/5	141,000	141,000	112,800			
								合計額	3,187,800	3,187,800	2,397,900			

都道府県名	岩手県	担当部局名	政策推進課 復興対策室	担当者氏名	
市町村名	田野畑村	電話番号	0194-34-2111(内線66)	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。